

1 地方自治法の改正等を巡る状況

地方制度調査会

- 「大都市制度のあり方」に関する調査審議を開始

政党

- みんなの党が地方自治法改正案を発表
→ 東京都以外の道府県でも都及び特別区の設置を可能に
- 民主党、自民党、公明党も検討を開始

地域主権戦略会議

- 国の出先機関のブロック単位移譲に向けた法案について、平成24年通常国会提出に向け最大限努力
→ 北海道と沖縄県を除き「必ず含まなければならない都府県の区域を定める」方向で検討中

2 検討過程で顕在化した制度的課題

- ◇ 各地域の特性や実情を踏まえない大都市制度
 - ・ 全国一律で、各地域に見合った権限が設定されず
 - ・ 広域・専門行政の分野で二重行政が発生し、政令市の内外で地域を分断
- ◇ 国、県、市町村の硬直的な役割分担
 - ・ 柔軟な権限配分を阻害
 - ・ 役割分担・責任が不明確
- ◇ 政省令等と条例の関係
 - ・ 条例への委任範囲が限定的
 - ・ 地方の創意工夫が活かせる「上書き権」の必要性
- ◇ 国からの権限移譲の受け皿
 - ・ 国の出先機関の管轄区域が全国で最も錯綜している新潟への権限移譲が困難に

3 制度改革に向けた方向性

■ 地域間競争による地方からの日本の活性化

- 【視点】各地域がそれぞれの個性を活かし、制度間競争ができる仕組みに変えていくことにより、真に地方が自立し、各地域の拠点性が高められ、我が国とりわけ地方の閉塞感から脱却し、日本全体が活性化
- 都区制度を導入する場合に大都市の範囲を限定しないなど、多様な選択肢を自ら選べる制度
 - 手続面の法整備だけでなく、全国一律の規制を排し、地方の権限と裁量権を拡大

■ 国からの権限移譲による地域の総合力の向上

- 【視点】地方分権・地域主権改革に逆行し、決定機関が住民から遠ざかる単なる都道府県合併を前提とした道州制議論を封印し、国の権限と財源を住民に近いところに移し、地域の自己決定力を高める
- 地域の事情を汲んだ、広域的受け皿を前提としない国からの権限移譲のスキーム